

## 関西電力の使用済み核燃料の搬出計画についての陳情書

福井県議会議長 宮本 俊 様

私たちは、本年1月17日、福井県原子力安全対策課(以下原安課)と5項目について質疑を交わしました(別紙資料1)。プルサーマルの過去の実績や現状を直視すれば、関西電力(以下関電)が再提出予定の新ロードマップも実効性を持ち得ないことは誰の眼にも明らかなことです。なので、私たちの問題提起に対して原安課は、六ヶ所再処理工場が仮に竣工できても、「プルサーマルで消費できるプルトニウム量に応じて操業が許される」ため、せいぜい10%操業に留まらざるをえない現状であることを認めました。さらに、先ごろ(2月2日付け朝日新聞)、英国が民生用プルトニウムを「プルサーマル利用」から「地下埋設廃棄処分」への方針転換(核燃料サイクルの放棄)をおこなった結果、英国でのプルサーマル用MOX燃料加工工場の建設を待ち続けていた日本はハシゴをはずされ、「英保管プルトニウム22トンをどうするか」が六ヶ所再処理工場の稼働、ひいては関電のロードマップに大きな影響を与えることになりました。(別紙資料 2)

私たちは昨年も、関電の使用済み核燃料を六ヶ所再処理工場へ移送できる可能性はないこと、それどころか将来、これまでに六ヶ所村へ送り出した使用済み核燃料も返還される可能性が高いことを具体的に示し、それらの問題を貴議会で独自に調査研究を進め議論を深めていただきたいと陳情いたしました。残念ながらこの陳情は委員会には付託されませんでした。しかし、他県の自治体議会の現状を見渡すと、陳情も請願と同様に国民の大事な権利であるとの認識で、委員会に付託され審議されるのが主流となっています。新たな資料を加えた私たちの今回の陳情については、多くの先進的自治体がそうしているように、委員会でご審議いただけますようお願い申し上げます。

関電は、使用済み核燃料をサイト内で保管する乾式貯蔵施設について、「今後、原則として貯蔵容量を増加させない」「中間貯蔵施設へのより円滑な搬出、さらに搬出までの間の保管」と県に釈明しますが、再処理工場の操業率が10%では、貯蔵容量が増え、永久保管となることは必至です。2月議会までに再提出される新ロードマップも、「実効性」に乏しく、これらの懸念は消えないでしょう。関電の思惑通り乾式貯蔵を進めれば、最終的な行先もないまま、使用済み核燃料の貯蔵容量をいたずらに増加させてしまうだけです。そのしっぺ返しは、そう遠くない将来の子や孫の世代に跳ね返ってくるでしょう。更田規制委員長(前)は「運び出す先がないまま容器の耐用年数に近づく事態を」恐れていました(2020年9月2日共同)。そもそも輸送を兼ねた保管容器の寿命はたかだか50~60年で、30年を過ぎれば、容器内部の劣化が始まります。若狭の海は嶺北の住民にとっても、末代まで引き継がなければならぬ大切なふるさとの海です。使用済み核燃料(核のゴミ)は10万年先までの人を含む生物に悪影響を及ぼす最悪の物質であることを、私たちは今一度心に刻み付ける必要があります。

私たちの陳情主旨は、①貴議会で独自に調査研究を進めていただくこと、②そのために、事業者や政府の一方だけの話を聞くのではなく、この問題を憂慮する知識人を貴議会に参考人として招聘していただく、あるいは貴議会主催の公聴会で意見聴取の機会を設ける、ことなどを委員会で真摯にご審議いただきたい、の二点です。私たちは政党の後ろだてのない無党派の市民グループですので、紹介議員を立てての請願はできませんが、核のゴミが若狭で永久保管になることを危惧する大多数の県民の声を後ろ盾にしているという自負はあります。

すでに高速増殖炉もんじゅは座礁し沈没。暗礁に乗り上げた再処理事業。破たんが明白な核燃サイクルや中間貯蔵の問題など、私たちのグループにはこの問題に精通する研究者(大学名誉教授など)がおります。貴議会に参考人として招聘していただく、もしくは貴議会主催の公聴会で発言の機会をいただければ、喜んで派遣させていただきます。

2013年より「通年議会」を導入している三重県議会では、利害関係者及び学識経験者などを招致して意見を聞く公聴会の開催も増えているそうです。三重県県議会といえば、1997年に調査・建設の冷却期間を置くよう求めていた南島町の請願を全会一致で採択しています。その三年後に北川正恭知事(当時)は県議会で「芦浜原発計画の推進は現状では困難、白紙に戻すべきだ」と表明されました。

かつて、1985年(チェルノブイリ事故の前年)、山本順一県議(自民党)は、県議会において「知事は嶺南発展のために15基もの原発を受け入れたが、住民の所得増大にはつながらなかった。立地町の財政も膨らみすぎ、この先どうなるかわからない。政策の選択の誤りではなかったか」と追及されました。このとき中川平太夫知事(故人)は「仰せの通り。期待したようにはいかなかった」と原発が地域振興には役に立たなかったことを認めています。自由で闊達な議論を繰り広げられた、このような先達が活躍された往時の県議会をぜひ取り戻していただきたい、と私たちは心より願います。

**陳情者** サヨナラ原発福井ネットワーク・若狭連帯行動ネットワーク

代表住所:越前市不老町2-24 山崎隆敏

電話 090-6271-8771